



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,568	0.4	4,830	6.4	5,089	14.7	4,157	17.3
29年3月期	64,849	3.8	4,541	0.5	4,438	0.3	3,544	0.9

(注) 包括利益 30年3月期 9,510百万円 (464.1%) 29年3月期 1,686百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.72		6.5	4.4	7.5
29年3月期	66.73		5.6	3.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	116,086	65,696	56.5	1,300.88
29年3月期	114,357	63,504	55.4	1,192.73

(参考) 自己資本 30年3月期 65,532百万円 29年3月期 63,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,821	1,563	9,628	10,034
29年3月期	7,238	703	8,982	9,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		16.00		16.00	32.00	1,699	48.0	2.7
30年3月期		17.00		17.00	34.00	1,723	42.1	2.7
31年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		39.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.8	2,500	4.4	2,500	1.4	2,200	3.4	43.67
通期	68,000	5.3	5,200	7.7	5,200	2.2	4,300	3.4	85.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	53,119,190 株	29年3月期	53,119,190 株
期末自己株式数	30年3月期	2,743,545 株	29年3月期	4,192 株
期中平均株式数	30年3月期	51,507,358 株	29年3月期	53,115,166 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,528	1.9	1,740	110.8	2,825	46.2	2,809	20.0
29年3月期	47,409	1.8	825	40.5	1,932	25.4	2,341	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.55	
29年3月期	44.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	88,623		49,523		55.9		983.08	
29年3月期	95,489		53,501		56.0		1,007.28	

(参考) 自己資本 30年3月期 49,523百万円 29年3月期 53,501百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 主要製商品売上高 連結	29
(2) 新薬パイプラインの状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、売上高645億68百万円(前期比0.4%減)となったものの、堅調な海外業績の寄与に加え、研究開発費等の経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益48億30百万円(前期比6.4%増)、経常利益50億89百万円(前期比14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億57百万円(前期比17.3%増)と、いずれも前期比増益となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は26.3%(前期24.6%)となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と医療機関への学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、国内におきましては、平成29年5月に1日1回の用法・用量の承認を取得し、製品競争力の向上に努めましたが、後発品や競合品の影響により苦戦いたしました。一方、海外におきましては、英国や北欧での伸長などにより順調に売上を拡大し、全体としては増収を確保いたしました。また、炎症性腸疾患治療剤「Entocort®」(国内販売名:「ゼンタコート®」)につきましては、国内におきまして、平成29年12月に投薬期間制限が解除となり長期処方が可能となったこともあり、着実に売上を拡大いたしました。海外の一部の地域において、AstraZenecaからの販売移管後の営業展開が計画対比遅れた影響もあり、全体では微増収に止まりました。さらに、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、売上を拡大中ではありますが、市場構築が計画対比遅れる状況となっており、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起こしに努め、進展を図っております。なお、平成29年11月に『インフリキシマブB S点滴静注用100mg「日医工」』の日医工株式会社との共同プロモーションを開始し、炎症性腸疾患治療の選択肢の提供と製品ラインアップの強化に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、345億83百万円(前期比0.4%増)となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上を図ってまいりました。また、当連結会計年度におきましては、新製品を2品目(「ヘパリーゼ®スーパー 粒タイプ」、「ヘパリーゼ®Wプレミアム 粒タイプ」)発売し、製品ラインアップを強化いたしました。これらの拡販策の結果、引き続き売上を拡大いたしました。なお、平成30年4月発売の「ヘパリーゼ®Wプレミアム極」の出荷を同年3月より開始いたしました。また、植物性便秘薬「ウイズワン®群」につきましても、便秘薬市場が縮小する中、着実に売上を拡大いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦いたしました。医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、298億31百万円(前期比1.5%減)となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億54百万円(前期比8.5%増)となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の国内外における臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206(アサコール®)」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、1日1回の用法・用量を追加するフェーズⅢを実施し、平成29年5月に承認を取得いたしました。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みで、現在中国当局による審査が進められております。

自社オリジナル品の「Z-338(アコファイド®)」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを終了し、平成30年3月に製造販売承認申請を実施いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

Tillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。新技術を適用した改良型メサラジン製剤「TP05」につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としてフェーズⅢを終了し、平成29年1月に欧州において承認申請を実施済みであります。

なお、EAファーマ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」及びTillotts Pharma AGが米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.と共同開発を実施してまいりました家族性大腸腺腫症治療剤「TP09」につきましては、両プロジェクトの開発計画を再検証した結果、いずれも開発を中止することといたしました。

一方、平成30年3月にVifor(International)AGより新たに高カリウム血症治療剤「Veltassa」の導入を決定し、臨床試験の準備を進めております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、73億31百万円(前期比13.3%減)となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保とともに製造原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流費が高騰する状況下ではありますが、さらなる業務の効率化によりコストの低減に努めてまいりました。

なお、前連結会計年度に生産能力の増強を目的としたリニューアル工事を完了した筑波工場におきましては、増強された設備を活用し、「ヘパリーゼ*群」などのドリンク剤の安定供給に対応しております。

②今後の見通し

平成31年3月期(平成30年度)の連結業績につきましては、売上高680億円(前期比5.3%増)、営業利益52億円(前期比7.7%増)、経常利益52億円(前期比2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億円(前期比3.4%増)と予想しております。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、国内においては薬価引き下げや後発品の影響を受けて厳しい状況が続くものの、海外市場での「アサコール*」、「Entocort*」の伸長と、国内における「アコファイド*」や「ゼンタコート*」の市場展開により、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、「ヘパリーゼ*群」をはじめとした主力製品の牽引により、増収を見込んでおります。

利益

研究開発費、広告宣伝費等の経費の増加が見込まれるものの、売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,160億86百万円となり、前連結会計年度末対比17億28百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が392億55百万円で、前連結会計年度末対比4億90百万円の増加、固定資産が768億30百万円で、前連結会計年度末対比12億37百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加9億16百万円、受取手形及び売掛金の減少10億6百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加7億67百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少15億47百万円、投資その他の資産の増加35億98百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は503億90百万円となり、前連結会計年度末対比4億62百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が361億59百万円で、前連結会計年度末対比90億18百万円の減少、固定負債が142億30百万円で、前連結会計年度末対比85億55百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金金の減少81億35百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少7億66百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加57億92百万円、繰延税金負債の増加27億24百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は656億96百万円となり、前連結会計年度末対比21億91百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上41億57百万円、前期末及び当中間期の配当の実施17億16百万円、自己株式の増加55億95百万円、退職給付に係る調整累計額の増加40億74百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1%上昇し、56.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比9億16百万円増加し、100億34百万円となりました。これは財務活動によるキャッシュ・フローが96億28百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが88億21百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが15億63百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は、88億21百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度対比15億83百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益の計上55億77百万円、減価償却費の計上31億42百万円、のれん償却額の計上6億97百万円、投資有価証券売却損益(益)の計上6億91百万円、売上債権の減少11億1百万円、たな卸資産の増加7億6百万円等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は15億63百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度対比22億67百万円増)。これは、有形固定資産の取得による支出17億84百万円、投資有価証券の取得による支出12億14百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入50億98百万円等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は96億28百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比6億46百万円減)。これは、短期借入金の減少98億57百万円、長期借入れによる収入105億68百万円、長期借入金の返済による支出30億14百万円、自己株式の取得による支出56億7百万円、配当金の支払い17億10百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	53.5	55.4	56.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	65.1	79.5	92.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.7	5.0	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	25.0	47.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
 - ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

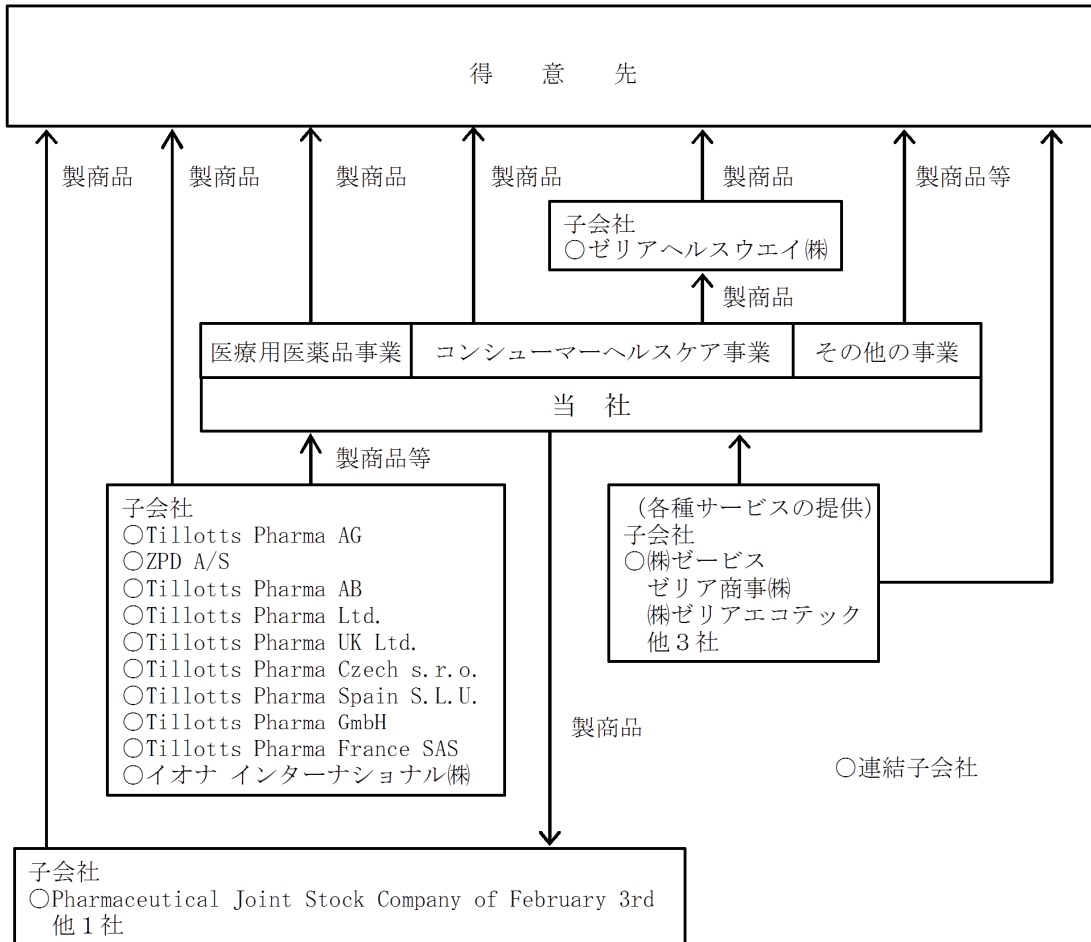
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社19社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・ ・ ・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他6社は医療用医薬品の販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医療用医薬品の製造・販売を行っております。
- コンシューマーヘルスケア事業 ・ ・ ・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を主に当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、OTC医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。
- その他の事業 ・ ・ ・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,250,770	10,166,898
受取手形及び売掛金	16,620,483	15,613,572
有価証券	100,000	7,030
商品及び製品	4,907,424	5,383,551
仕掛品	852,370	812,582
原材料及び貯蔵品	2,848,742	3,179,542
繰延税金資産	718,937	750,177
その他	3,499,651	3,365,016
貸倒引当金	△33,386	△22,650
流動資産合計	38,764,995	39,255,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,834,810	22,887,359
減価償却累計額	△14,582,402	△15,178,317
建物及び構築物(純額)	8,252,408	7,709,041
機械装置及び運搬具	15,286,243	14,566,196
減価償却累計額	△11,521,396	△11,298,940
機械装置及び運搬具(純額)	3,764,846	3,267,255
土地	11,698,480	11,701,591
建設仮勘定	58,780	292,778
その他	3,335,834	3,426,528
減価償却累計額	△2,956,022	△3,056,431
その他(純額)	379,812	370,097
有形固定資産合計	24,154,328	23,340,763
無形固定資産		
のれん	9,240,155	8,717,014
販売権	17,922,410	16,723,510
商標権	6,315,231	6,342,985
その他	407,195	554,123
無形固定資産合計	33,884,992	32,337,633
投資その他の資産		
投資有価証券	9,206,415	6,935,818
繰延税金資産	31,201	25,938
退職給付に係る資産	7,686,879	13,571,512
その他	670,233	659,695
貸倒引当金	△41,378	△40,729
投資その他の資産合計	17,553,351	21,152,236
固定資産合計	75,592,673	76,830,634
資産合計	114,357,668	116,086,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,697	2,072,673
短期借入金	33,061,728	24,926,395
未払法人税等	403,135	693,948
繰延税金負債	150,916	—
賞与引当金	1,224,036	1,208,462
返品調整引当金	48,013	38,995
売上割戻引当金	129,095	97,190
その他	7,888,400	7,121,970
流動負債合計	45,178,025	36,159,637
固定負債		
長期借入金	2,884,150	8,676,175
繰延税金負債	1,784,158	4,509,041
退職給付に係る負債	757,497	750,754
資産除去債務	54,499	54,760
その他	194,691	239,826
固定負債合計	5,674,996	14,230,557
負債合計	50,853,021	50,390,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	39,654,887	42,096,195
自己株式	△5,283	△5,600,862
株主資本合計	57,928,123	54,773,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,982	752,754
為替換算調整勘定	2,520,848	3,260,540
退職給付に係る調整累計額	2,670,817	6,745,288
その他の包括利益累計額合計	5,423,648	10,758,583
非支配株主持分	152,874	163,723
純資産合計	63,504,646	65,696,159
負債純資産合計	114,357,668	116,086,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,849,813	64,568,681
売上原価	18,168,981	18,341,890
売上総利益	46,680,831	46,226,790
返品調整引当金戻入額	58,381	48,013
返品調整引当金繰入額	48,013	38,995
差引売上総利益	46,691,200	46,235,808
販売費及び一般管理費	42,149,617	41,405,409
営業利益	4,541,582	4,830,399
営業外収益		
受取利息	7,024	9,295
受取配当金	227,537	179,541
為替差益	—	195,256
その他	102,696	106,034
営業外収益合計	337,258	490,128
営業外費用		
支払利息	267,169	195,348
為替差損	78,500	—
その他	94,859	36,049
営業外費用合計	440,529	231,397
経常利益	4,438,311	5,089,130
特別利益		
固定資産売却益	2,876	—
投資有価証券売却益	807,574	691,142
特別利益合計	810,451	691,142
特別損失		
固定資産除却損	9,015	4,288
減損損失	318,913	—
契約解除金	—	198,712
特別損失合計	327,928	203,000
税金等調整前当期純利益	4,920,834	5,577,271
法人税、住民税及び事業税	600,441	869,762
法人税等調整額	744,511	524,482
法人税等合計	1,344,953	1,394,245
当期純利益	3,575,880	4,183,026
非支配株主に帰属する当期純利益	31,520	25,216
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544,359	4,157,810

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,575,880	4,183,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647,243	520,771
為替換算調整勘定	△1,725,239	732,542
退職給付に係る調整額	482,653	4,074,471
その他の包括利益合計	△1,889,829	5,327,785
包括利益	1,686,051	9,510,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687,806	9,492,744
非支配株主に係る包括利益	△1,755	18,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699,688		△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544,359		3,544,359
自己株式の取得				△547	△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370,759			△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△370,759	1,844,671	△547	1,473,364
当期末残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益						3,544,359
自己株式の取得						△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△2,036,157
当期変動額合計	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△562,793
当期末残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716,501		△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,157,810		4,157,810
自己株式の取得				△5,595,578	△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,441,308	△5,595,578	△3,154,270
当期末残高	6,593,398	11,685,121	42,096,195	△5,600,862	54,773,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益						4,157,810
自己株式の取得						△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	5,345,783
当期変動額合計	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	2,191,512
当期末残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,696,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,920,834	5,577,271
減価償却費	3,106,174	3,142,560
減損損失	318,913	—
のれん償却額	688,447	697,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,251	△20,360
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,368	△9,017
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△1,658	△31,905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	219,480	168,770
受取利息及び受取配当金	△234,561	△188,837
支払利息	267,169	195,348
為替差損益(△は益)	4,454	△7,966
投資有価証券売却損益(△は益)	△807,574	△691,142
契約解除金	—	198,712
売上債権の増減額(△は増加)	△2,081,024	1,101,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△717,409	△706,725
仕入債務の増減額(△は減少)	255,793	△213,766
その他の流動資産の増減額(△は増加)	191,056	197,300
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,674,614	195,431
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,314	△218,379
その他	△28,486	43,645
小計	7,745,790	9,430,009
利息及び配当金の受取額	234,733	188,271
利息の支払額	△289,250	△187,282
契約解除金の支払額	—	△168,889
法人税等の支払額	△452,775	△440,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238,497	8,821,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,118	△132,118
定期預金の払戻による収入	132,116	132,118
有形固定資産の取得による支出	△1,672,567	△1,784,819
無形固定資産の取得による支出	△2,049,501	△258,055
投資有価証券の取得による支出	△2,368,095	△1,214,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,362,662	5,098,773
その他の支出	△19,412	△315,438
その他の収入	43,569	37,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,347	1,563,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	924,405	△9,857,404
長期借入れによる収入	—	10,568,320
長期借入金の返済による支出	△7,619,800	△3,014,205
自己株式の取得による支出	△552	△5,607,602
配当金の支払額	△1,694,250	△1,710,822
非支配株主への配当金の支払額	△11,765	△7,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△580,608	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,982,569	△9,628,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644,916	159,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,092,335	916,127
現金及び現金同等物の期首残高	12,210,988	9,118,652
現金及び現金同等物の期末残高	9,118,652	10,034,779

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 13社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウェイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

（ロ）主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH、Tillotts Pharma France SAS及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdのれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,430,002	30,277,679	64,707,682	142,131	64,849,813	—	64,849,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	181	181	553,121	553,303	△553,303	—
計	34,430,002	30,277,860	64,707,863	695,253	65,403,116	△553,303	64,849,813
セグメント利益	1,716,822	7,981,465	9,698,287	246,067	9,944,355	△5,402,772	4,541,582
セグメント資産	57,016,305	26,705,465	83,721,771	5,192,858	88,914,630	25,443,038	114,357,668
その他の項目							
減価償却費	2,225,836	723,460	2,949,297	80,387	3,029,684	76,489	3,106,174
のれんの償却 額	511,949	176,498	688,447	—	688,447	—	688,447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,193,199	2,367,985	4,561,184	39,194	4,600,379	125,703	4,726,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,402,772千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額25,443,038千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,583,371	29,831,136	64,414,508	154,172	64,568,681	—	64,568,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	95	95	593,486	593,582	△593,582	—
計	34,583,371	29,831,232	64,414,604	747,659	65,162,263	△593,582	64,568,681
セグメント利益	2,575,427	7,150,007	9,725,434	251,788	9,977,222	△5,146,823	4,830,399
セグメント資産	55,148,333	27,092,406	82,240,740	5,142,121	87,382,862	28,703,493	116,086,355
その他の項目							
減価償却費	2,143,734	848,982	2,992,717	80,599	3,073,316	69,244	3,142,560
のれんの償却 額	512,383	185,048	697,432	—	697,432	—	697,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	589,938	222,699	812,637	20,330	832,967	77,464	910,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,146,823千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,703,493千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,430,002	30,277,679	142,131	64,849,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
48,912,421	11,590,842	4,346,548	64,849,813

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,583,371	29,831,136	154,172	64,568,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
47,616,468	12,421,133	4,531,079	64,568,681

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	318,913	—	—	—	318,913

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	511,949	176,498	—	688,447
当期末残高	6,664,958	2,575,196	—	9,240,155

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	512,383	185,048	—	697,432
当期末残高	6,138,113	2,578,900	—	8,717,014

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円73銭	1,300円88銭
1株当たり当期純利益	66円73銭	80円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	63,504,646	65,696,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	152,874	163,723
(うち非支配株主持分(千円))	(152,874)	(163,723)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	63,351,772	65,532,436
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	4,192	2,743,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,114,998	50,375,645

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,544,359	4,157,810
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,544,359	4,157,810
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,166	51,507,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,510	1,674,416
受取手形	184,709	196,412
売掛金	11,359,097	10,778,106
有価証券	100,000	—
商品及び製品	4,135,658	4,140,340
仕掛品	923,387	954,931
原材料及び貯蔵品	2,062,785	2,118,729
前渡金	2,514,889	2,172,333
前払費用	266,117	253,873
関係会社短期貸付金	18,491,550	10,314,183
繰延税金資産	640,384	660,459
その他	131,020	160,018
貸倒引当金	△1,640	△1,227
流動資産合計	42,610,471	33,422,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,276,199	4,874,564
構築物(純額)	334,245	302,007
機械及び装置(純額)	3,195,827	2,709,179
車両運搬具(純額)	25,102	16,106
工具、器具及び備品(純額)	248,733	210,321
土地	8,563,643	8,563,643
建設仮勘定	—	132,246
有形固定資産合計	17,643,752	16,808,070
無形固定資産		
商標権	163,137	119,166
ソフトウェア	242,535	215,372
その他	22,219	22,219
無形固定資産合計	427,892	356,759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147,450	6,884,018
関係会社株式	21,074,803	21,074,803
関係会社長期貸付金	—	5,844,825
敷金及び保証金	485,919	488,840
長期前払費用	223,562	90,970
前払年金費用	3,027,797	3,246,176
繰延税金資産	713,772	269,980
その他	150,165	152,625
貸倒引当金	△16,178	△15,529
投資その他の資産合計	34,807,294	38,036,712
固定資産合計	52,878,939	55,201,542
資産合計	95,489,410	88,623,881

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,356	—
買掛金	1,895,455	1,607,625
短期借入金	31,291,550	21,876,253
1年内返済予定の長期借入金	1,418,000	2,897,930
未払金	4,196,612	3,604,376
未払費用	904,430	919,464
未払法人税等	330,859	461,249
未払消費税等	183,037	410,874
預り金	62,091	126,095
賞与引当金	753,396	729,502
返品調整引当金	45,704	37,519
売上割戻引当金	129,095	97,190
その他	30,585	24,643
流動負債合計	41,422,174	32,792,726
固定負債		
長期借入金	396,000	6,139,825
退職給付引当金	751	2,137
資産除去債務	54,499	54,760
その他	114,098	111,374
固定負債合計	565,349	6,308,097
負債合計	41,987,523	39,100,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	29,959,000	30,559,000
繰越利益剰余金	2,361,032	2,854,185
利益剰余金合計	33,968,382	35,061,534
自己株式	△5,283	△5,600,862
株主資本合計	53,272,915	48,770,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,702	752,568
繰延ヘッジ損益	△2,730	—
評価・換算差額等合計	228,971	752,568
純資産合計	53,501,886	49,523,056
負債純資産合計	95,489,410	88,623,881

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,409,002	46,528,079
売上原価	16,842,079	16,359,117
売上総利益	30,566,922	30,168,961
返品調整引当金戻入額	54,133	45,704
返品調整引当金繰入額	45,704	37,519
差引売上総利益	30,575,351	30,177,146
販売費及び一般管理費	29,749,723	28,436,510
営業利益	825,628	1,740,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,222,019	1,182,737
その他	148,019	99,823
営業外収益合計	1,370,039	1,282,560
営業外費用		
支払利息	213,596	162,355
その他	49,399	35,637
営業外費用合計	262,995	197,993
経常利益	1,932,672	2,825,203
特別利益		
投資有価証券売却益	806,315	691,142
特別利益合計	806,315	691,142
特別損失		
固定資産除却損	5,933	929
特別損失合計	5,933	929
税引前当期純利益	2,733,053	3,515,416
法人税、住民税及び事業税	349,460	513,141
法人税等調整額	42,112	192,620
法人税等合計	391,572	705,761
当期純利益	2,341,481	2,809,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589
当期変動額								
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
剰余金の配当							△1,699,688	△1,699,688
当期純利益							2,341,481	2,341,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900,000	△258,206	641,793
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,736	52,631,669	878,850	—	878,850	53,510,520
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,699,688				△1,699,688
当期純利益		2,341,481				2,341,481
自己株式の取得	△547	△547				△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△647,148	△2,730	△649,878	△649,878
当期変動額合計	△547	641,245	△647,148	△2,730	△649,878	△8,633
当期末残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△1,716,501	△1,716,501
当期純利益							2,809,654	2,809,654
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	493,152	1,093,152
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	30,559,000	2,854,185	35,061,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,716,501				△1,716,501
当期純利益		2,809,654				2,809,654
自己株式の取得	△5,595,578	△5,595,578				△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			520,865	2,730	523,596	523,596
当期変動額合計	△5,595,578	△4,502,426	520,865	2,730	523,596	△3,978,829
当期末残高	△5,600,862	48,770,488	752,568	—	752,568	49,523,056

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)率 (%)
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
1. 医療用医薬品事業	34,430,002	34,583,371			0.4
アサコール*	16,650,630	16,980,698			2.0
エントコート*	4,353,262	4,469,814			2.7
アコファイド*	2,499,382	3,309,592			32.4
プロマック*	2,562,944	2,053,171			△19.9
アシノン*	2,222,791	1,803,179			△18.9
その他	6,140,991	5,966,914			△2.8
2. コンシューマーヘルスケア事業	30,277,679	29,831,136			△1.5
ヘパリーゼ*群	12,582,498	12,843,613			2.1
コンドロイチン群	7,113,377	6,599,543			△7.2
ウィズワン*群	1,599,518	1,641,921			2.7
その他	8,982,284	8,746,058			△2.6
3. その他の事業	142,131	154,172			8.5
合 計	64,849,813	64,568,681			△0.4

(2)新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(平成30年5月11日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中	Z-213/ カルボキシマルトース第二鉄	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品
フェーズⅢ (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ (アジア共同治験)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品
臨床準備中	Patiromer	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合 非吸収性ポリマー	導入品

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
平成29年5月18日	Z-206/メサラジン (アサコール®用法・用量追加)	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
承認申請中 (欧州)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品